

防災・防犯が一体となったまちづくりへの取り組み 市民と行政の力を結集して更に安全安心なまちへ！

千葉県浦安市総務部 危機管理監

澤島 博氏

(本掲載記事は、講演内容を録音し、まとめたものを掲載しております)

浦安市の概要、東日本大震災での液状化の被害状況、復旧・復興への歩み、震災前・震災当時の防犯への取り組み、防犯が震災の復旧・復興支えている現状、防災と防犯は安全・安心を支える車の両輪であることなどについてお話させていただきます。

1. 浦安市はどんな街（震災前）

浦安は、旧江戸川を挟んで東京都と隣接をする千葉県の小さな街です。多くの皆様にはディズニーランドを通じて浦安市を知っていただいています。この浦安市は大きく5つの地域に区分されます。それは1番の元町地域、2番の中町地域、3番の新町地域、4番の鉄鋼団地の倉庫・事務所の地域、5番のディズニーランド、ホテルなどのあるリゾート地域です。そしてこの1番を除いた地域、すなわち市域の4分の3がすべて埋め立て地であります。

昭和39年から56年の「海面埋立事業」により面積が4倍になり、そして今から30年前の昭和56年に「浦安市」が誕生しました。その後、昭和58年東京ディズニーランドがオープンしました。JR京葉線の新浦安駅、舞浜駅もできました。そして埋立地全体が計画的に作られたこともあり、綺麗な街並みで、若者が多く、生活し易い便利な街であると言えます。

また、東京ディズニーリゾートには、ディズニーランド、ディズニーシー、ホテル群で1日平均7万人から8万人が訪れます。年間では約2,550万人が訪れ、もちろん、これら施設で発生する犯罪件数も浦安市にカウントされています。

これまで浦安市は財政豊かな街でした。この小



なまちで今年度の当初予算額は624億円であり、これまで全国一財政が健全な街とも言われてきました。また約4km四方の街の中心に市役所が位置し、市民は約2キロで市役所を訪れ、市役所の職員も現場に出向き市民の声を直接聞き市政に反映する、市民に身近な行政を実践してきました。「羨まし(市)」、「浦安ブランド」などと言われることもありました。

2. 浦安市はどんなまち（震災後）

浦安市は、大地震で液状化の可能性が高いこと、あるいは三方が海と河川に囲まれており、大災害があれば孤立し易いこと、地下水位が高く平坦地盤であることから豪雨が続けば水浸の可能性があるので予想し、これまで減災対策を行ってきました。そのような中で今回の震災で液状化被害が現実化し、現在に至っています。

浦安市は震度5強で日本最大の液状化被害になりました。東京湾岸全域では世界最大規模だとも言われています。そして液状化により浦安市全体の地盤沈下は30～70cmとも言われています。液状化による噴出土砂の量は7万～8万m³であり、この土砂の処

理に頭を痛めています。また、ライフラインが壊滅的な被害を受けました。住宅は沈下・傾斜などによる半壊以上の被害だけで約3,400棟を数えます。被害総額は液状化対策や学校を除き、都市基盤の現状復旧だけで約734億円になるものと言われています。

3. 浦安市が震災で「失ったもの」と「得たもの」

市民大学の「まちづくり講座」で学生が発表した内容の抜粋です。ある意味、市民の現在の気持ちを代弁しています。

①震災で失ったもの

- ・「安全・安心なまち」のイメージの崩壊
震度5強の地震で液状化被害が発生し、特にインフラの壊滅的な被害を体験
- ・「まちへの誇り」の低下
被災地域で一部の住民転出（実態はほんの一部）
- ・「浦安ブランド」の喪失

②震災で得たもの

- ・市民の一体感（絆）の高まり
液状化被害の共通体験と地域間の助け合い（被害がなかった元町地域や事業所などからの支援など）があり「浦安の絆」を強めました。
- ・市長・行政への信頼感の高まり
市民が行政への震災対応に高評価
- ・市民のまちへの貢献意欲の向上
市民自らプロジェクト発足し、新たな街づくりへの提言などを行っており、復興への協働参画意欲が高まっています。

4. 浦安市を襲った液状化の被害状況（5分間の映像で説明）

3月11日の14時46分に震度5強の地震が発生し、浦安市は6分～7分間揺れ続けました。更にその29分後に茨城県沖で震度5弱の最大余震があり、この2度の揺れで地盤が液状化し、大量の土砂の噴出、地盤沈下、建物の傾斜、地下インフラの損傷など多くの被害が発生しました。

※（写真で被害現場の状況を紹介）

- ・警察職員官舎の周辺地盤が約1m沈下
- ・東京学館浦安中学校・高校のグラウンド周辺の液状化

・バス停周辺の隆起



- ・非常用飲料水100トンの耐震性貯水槽の浮き上がり
- ・噴出土砂の状況
- ・護岸の被害



・電柱の沈下と傾き



・下水道のマンホールの浮き上がり(最大2.5mの飛び出し)



5. 浦安市の復旧復興への歩み（1）

「復興に向けた3つの基本理念」

浦安市は復興に向けた3つの基本理念を確立して復旧・復興を目指しています。

①負担と悲しみの「分かち合い」

市では、復旧・復興のために数年間にわたり多くの予算（税金）を投入せざるを得ません。計画していた新規事業を凍結し、また全体として行政サービスにも影響が出る可能性があります。被災していない市民の方々にも理解していただき、負担と悲しみを分かち合う心を持って、市民と行政が一丸となり復旧・復興に邁進しようとしています。

②「市民協働」による豊かな幸せの共有

浦安市は震災で更に市民の団結が強まり、また市民に有識者が多いという強みがあります。復旧・復興を市民との協働で推進し、来るべき時代の先駆けとなる、地域社会の実現を追及しようとしています。

③「安全で安心な暮らし」の再構築

行政運営の改革によって、災害に強い都市の再構築と災害時に的確に対応できる災害型対応型ガバナンスを形成していこうとしています。

6. 浦安市の復旧復興への歩み（2）

「3つの基本理念」の実現のために

具体的な復旧・復興への取り組みには、大きくは5つあります。

①被災者の「生活再建支援」の継続

「災害復興生活支援プロジェクト」を設置して窓口の一本化はかり、被災者の立場で生活再建を支援しています。

②液状化の「メカニズムの解明」と「具体的対策の確立」

「液状化対策技術検討調査委員会」を7月に立ち上げました。この委員会は、日本でも有数の土木学会、地盤工学学会、建築学会の有識者の方々に参画していただき、液状化のメカニズムを解明とともに液状化対策の具体策の確立を目指すものです。12月を目途に報告書を取りまとめることになっています。

③市民との協働による「復興計画」の策定

浦安市には、700を超える各種市民団体があり、9月の初めにその代表からなる「ふるさと復興市民会議」を立ち上げました。われわれ職員とともに今年度末までに「復興計画」を策定しようとしています。

④公共施設と都市基盤の復旧

公共施設の都市基盤の復旧に向けて、現在、国の査定が続いています。その結果を踏まえ、液状化対策も含めた設計にとりかかり、その後に本格復旧工事が始まります。今後平成25年度末の完了を目標に復旧・復興事業が開始されることになっています。

⑤「地域防災計画」の見直し

現在、震災の教訓を踏まえて、国の「中央防災会議」や「千葉県」が、「防災計画」の見直しを始めています。浦安市はその結果をうけ、また同時進行で「地域防災計画」を見直していこうとしています。その中で、災害時の防犯の重要性についても記述したいと思っています。

7. 震災前の「防犯」取り組み《平成15年度》

（「危ないまち浦安」と言うイメージ払拭の歴史の始まり）

①「危ないまちランキング」での上位独占が転機に！

浦安市は平成15年度から防犯への取り組みを本格的に行ってまいりました。平成15年10月の「読売ウィークリー」の中で関東地区の危ないまちランキング「窃盗が1位」、「詐欺1位」、「空き巣3位」という記事が掲載されました。

②市民の犯罪に対する危機感の目覚め！

・警察だけでは犯罪を抑止できないという現状の認識に目覚めました。

・行政に対する市民の「犯罪者を寄せ付けないまちづくり」への強い要請が出されました。

③市長の強いリーダーシップ

浦安市は、行政と市民の距離が近く、直接市長への進言もあり、市長から次の3項目の指針が示されました。

- ・目に見える防犯対策の早期実施
- ・市民参加型（協働）による対策を確立
- ・各地域・団体のリーダーの活躍の促進

この指針を受け平成15年度から本格的に防犯対策に取り組むことになりました。

8. 震災前の「防犯」の取り組み《平成16年度》

平成16年度からは、防犯体制の確立と防犯パトロールの強化に取り組みました。

①市役所内に専門部署防犯課の設置

市職員4名、警察官1名、防犯協会1名、臨時隊員（警察OB）2名を配置

②「事業者防犯パトロール隊」の結成

市内バス、タクシー、郵便局等37業者（1,140台）の協力

③「防犯パトカー」の貸し出しと「パトロール物資」の無償貸与

自治会等の自主防犯パトロールに市管理車両および誘導棒、のぼり、帽子、腕章等の無償貸し出し

④「防犯パトロール委託業務」の開始

2台のパトロールカーにより、市内の巡回（7時～23時）→平成21年度から24時間態勢へ

⑤防犯協会のホームページの立ち上げとメール配信

防犯関連情報の掲載と事業者、自治会等へのメール配信

⑥「学生防犯委員会V5」の結成

市内大学1校、高校4校（V5）が結成

→現在は大学1校が加わりV6へ

Vというのは、犯罪に勝つビクトリー、ボランティア、市民の中であって活動をするということでサッカーのボランチのVを取り、V5、V6という名前をつけて活動しています。

- ・防犯キャンペーンの実施
- ・自転車盗難ゼロイベントの実施
- ・駐輪場の警備の実施など

9. 震災前の「防犯」の取り組み《平成17年度》

平成17年度は防犯環境の整備と子供達の安全確保に取り組みました。

①浦安市安全および安心まちづくりの推進に関する条例の制定、防犯計画の策定

・行政・自治会等・事業者・市民・警察の役割の明確化と相互連携の強化

・刑法犯認知件数目標の確立

（平成13年：5,000件→平成23年：2,500件に！）

②「青色回転灯車」の導入

青色回転灯取得車両41台、取得団体18団体の協力

③「スーパー防犯灯」の設置開始

平成17年度～19年の間に12機を設置

（防犯カメラと警察通報機能の保有）

④「防犯かけこみ110番の店」の設置

飲料組合、理容・美容組合、医師会、コンビニ等618店が協力

⑤学校等への防犯用具の設置

市立幼稚園、小・中学校に刺又、催涙スプレーなどを配備

⑥テレビ局と連携した防犯広報の実施

J：COMと連携した防犯番組の制作・放送

（ひったくり・振り込め防止など）

10. 震災前の「防犯」の取り組み《平成18年度》

平成18年度は情報共有化機能の強化と子供達の安全確保を充実しました。

①「防犯かわら版」の設置

主要駅3箇所（浦安・新浦安、舞浜）に50インチモニターを設置し、防犯かわら版としました。

②「防犯情報マップ・メール」配信サービスの開始

浦安市の重要な犯罪情報を市民の携帯電話に直接情報提供

現在、25,100名の市民が登録

③児童への「防犯ブザー」の配布

小学校児童全員に防犯ブザーの無償配布し、同時に中学校では貸し出し用の防犯ブザーを準備

④学校警備員の配置

全小学校に警備員1名が常駐（7時30分～16時30分）

⑤「防犯ボランティア」活動開始

防犯キャンペーン、夜間パトロール等を実施

11. 震災前の「防犯」の取り組み《平成19年度以降》

平成19年度以降は防犯教育・訓練の更なる強化を図ると共に、これまで整備してきたハードの部分も事業継続することとしています。

①「防犯指導員」の誕生

警察OBを防犯指導員に採用し地域の防犯診断、各種講習会を実施

②防犯支部合同「市内一斉パトロール」の実施

平成19年度以降防犯支部毎に3回（600名～1,500名規模）実施

③「防犯カメラ」の設置

主要駅周辺24箇所に設置

④「移動防犯車」の運用開始

小型バス（ブルーレインボー号）による防犯、教育、防犯訓練等を実施

⑤「防犯スクーター」の運用開始

⑥防犯活動拠点（ステーション）の開設・運用

高洲公民館を防犯活動拠点として、防犯相談、防犯アドバイス等を実施

以上がこれまで取り組んできました状況です。

12. 震災当時の「防犯」の取り組み

①発災直後から被災地域の防犯パトロールの継続実施

最初はやはり職員が動かないとパトロールができない状態でした。落ち着いてくると自衛パトロー

ル隊が活動開始し、職員と自治会による防犯パトカーと徒歩での巡回が始まりました。

②震災に乗じた犯罪の注意喚起

「お知らせメール」、「防犯かわら版」（駅前）、「防犯啓発チラシ」の配付等を行いました。

③県警機動隊によるパトロール強化（3/24～5/15）

県警機動隊によるパトロールの強化もなされました。被害地域において避難所、市外等への避難により不在家屋が出始めたため、3月下旬から5月中旬の間、県警機動隊による警らが行われました。

④被災地域住民による警戒監視

- ・市民の間には、ディズニーリゾートや関連、ホテルがあり、震災時に滞留者による犯罪行為や犯罪のプロによる空き巣、強盗などが起こる危機感がありました。
- ・震災翌日から多くの被災者が自宅に戻り、住民による監視の目が働くようになりました。（地盤の沈下と家屋の傾斜、ライフラインの停止状態が起こったものの、多くの被災者が避難所より自宅での避難生活を選択）

⑤4月中旬以降逐次従来の防犯活動に移行

浦安市では、早急に応急復旧にとりかかり、市民の生活基盤であるライフラインを最低限度の復旧を震災時から約1ヶ月の4月15日に完成しました。このことで市民が逐次自宅に戻り、従来の防犯活動に移行することができました。

13. 「防犯」が震災の復旧復興を支える！

防犯が震災の復旧復興を支えているということです。

①震災前までの「着実な防犯体制の整備」が災害時に生きた！

- ・震災時においても常に住民の中に防犯意識があることが重要である。（市民と協働による防犯活動の推進が防犯意識を醸成してきました。）
- ・平素から市民と行政、警察等との連携活動の積み

上げ（信頼関係の構築）が震災時の防犯対策に反映された。

（「情報の共有」と「意思の疎通」の大切さを実感しました。）

②震災時の「犯罪抑止」が復旧・復興の推進力

・震災時に「防犯課」（防犯部署）機能したことが重要です。

（防犯課の迅速な住民への注意喚起と防犯活動の実行が住民の結束を強めた。）

・震災時の被災者に犯罪被害がないことを被災者の生活再建（復旧復興への意欲）を強く後押ししています。

※震災以来、刑法犯認知件数は減少傾向にあり、本年の目標達成の可能性は大です。

（平成13年：5,000件→平成23年：2,500件に！）

14. 「防災」と「防犯」は安全安心を支える「車の両輪」

①共通の目的は「安全安心なまちづくり」

- ・「防災」の目標は「災害時における被害の極限化」（減災）
- ・「防犯」の目標は「日常における犯罪の未然防止」

②共通の基本は「自助」「共助」「公助」の連携

・「自助」：「正常化の偏見」に陥らず自分の身は自分で守る。

正常化の偏見：心理学の用語

「自分だけは犯罪に遭わない」、「自分だけは災害に遭わない」など、確かな根拠のない思い込みのことを言う。

・「共助」：地域コミュニティ（隣近所）の絆の構築が原点

まちづくりの原点は、地域のコミュニティとも言われています。

- ・「公助」：法的・組織的対応には限界があります。現場対応が遅れるのが現実
- ・連携のためには「情報の共有」と「意思の疎通」が重要

③共通の対策は「危険を正しく知り、正しく怖がる」ことが出発点

- ・「防災」は「災害の実態」を正しく知り、対策を具体化
- ・「防犯」は「犯罪の実態」を正しく知り、対策を具体化

※対策は「ハード」だけではなく、「ソフト」も含めて具体化することが大切である。

15. まとめ

①「防犯」が震災の復旧復興を支える！

②「防災」と「防犯」は安全安心を支える言わば「車の両輪」

③「自助」「共助」「公助」の連携が基本

特に「情報の共有化」と「意思疎通」が大切

④「危険を正しく知り、正しく怖がる」ことが出発点

最後に、この街に住んでよかったと言える安全で住みやすい街づくりを実現するために防犯活動に従事されている皆様のより一層のご活躍を期待して私の講演を終わります。

ご清聴有難うございました。

澤畠 博（さわはた ひろし）氏

1955年 茨城県生まれ

1977年 防衛大学校卒業

2001年 第1陸曹教育隊長着任（北海道）

2005年 第35普通科連隊長着任（愛知）

2008年 第1空挺団副団長着任（千葉）

2010年 自衛隊退官（陸将補）

2010年 浦安市危機管理監着任（現在に至る）